

事務事業名		民間保育所運営事業補助		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	022 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	08 子ども・子育て支援の充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 不明 年度～)	
	基本事業名	03 幼児教育の充実		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 03 02 02 00	
所属	部課名	生活福祉部子ども課		事務事業区分	
	課長名	下田牧子		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～E以外)	
	係名	保育係	電話 27-3111		
	担当者	岡崎充博	内線 192		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 民間保育所の良好な運営を維持するため、民間保育所に対し運営費の一部を助成する。 【手順】 ①補助金交付申請の受付・審査②交付決定③補助金交付(10ヶ月分を7月に交付)④実績報告⑤補助金交付2回目(2ヶ月分を翌年4月に交付) 【補助単価額】 児童1名あたり 1ヶ月500円				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 補助金を交付した民間保育園の数 園 イ ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動) 入所児童数に応じて、運営費の補助を行った。			
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様。			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市内の民間保育所		名称 単位 カ 市内の民間保育所の総数 園 キ ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
運営費を補助することにより、施設の健全かつ円滑な運営の確保、多様な保育需要への対応、適正な保育サービスの提供を行う。		名称 単位 サ 補助金の交付により円滑な保育園の運営や適正な保育サービスの提供が図られた園の割合 % シ ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
安全・快適に就学前保育・教育が受けられる。			

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	5,449	5,467	5,410	5,800	5,800	5,800
			事業費計 (A)	千 円	5,449	5,467	5,410	5,800	5,800	5,800
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時 間	30	30	30	30	30	30
			人件費計 (B)	千 円	120	120	120	120	120	120
			トータルコスト(A)+(B)	千 円	5,569	5,587	5,530	5,920	5,920	5,920
⑤活動指標			ア	園	9	9	9	9	9	
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	園	9	9	9	9	9	
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	%	100	100	100	100	100	
			シ							
			ス							

事務事業ID	0233	事務事業名	民間保育所運営事業補助
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
公立保育所と比較して財政基盤の弱い社会福祉法人が経営する保育園に対し、児童の健全育成を図れるように本部運営を強化するほか、保育全般に利用できるように財政支援する。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
県内他市で全体的に実施している事業ではないが、平成13年の合併により、市内に公立と民間立の保育所が存在することとなったため、民間保育所では不公平感が増し、さらなる財政支援を求められた経緯がある。
機構改革により、平成27年度から、事業の担当課が従前の地域福祉課から子ども課に変更された。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	幼少期の環境は、人間性に大きく影響することから、次の世代を担う児童の健全育成は、将来の大船渡市の発展に大きく影響する。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	保育の実施は市が保育園に委託していることから、保育園の安定運営に寄与するため、また、子育て支援の一環として市の援助が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	公立保育所と比較し、民間保育所は財政基盤が弱く、運営費の支援を行う必要があるため、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	民間保育所の安定した運営に寄与しており、成果は達成されている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	民間保育所の保育サービスの低下を招くことや安定した運営に影響する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	財政支援目的の事業であるため、所期の目的を達成するためには事業費の削減はできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	市が実施している事業であり、保育所からの書類の審査や補助金交付処理など、最低限の時間で行っており、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	施設の運営費の支援事業であり、受益者負担等を求めるものではない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	保育所は子育て支援の根幹を成す事業であり、良質な保育サービスを提供する観点から今後も運営を支援する必要がある。